

# 令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

## 岐阜県岐阜市

### ■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	34億3136万円
うち令和7年度 交付決定額	2億0171万円（6%）
うち令和8年度 交付決定額	32億2965万円（94%）
残額	0円（0%）

### ■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

#### 生活者支援

##### ◆自治体マイナポイントによる生活者支援事業 事業費：14億779万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受ける生活者に対して、自治体マイナポイントを付与することにより、食料品の物価高騰に対する支援も含めて広く消費を下支えする。  
（ポイント給付：5,000ポイント/人、公金受取口座への振込・現金給付3,000円/人）

##### ◆キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業 事業費：13億2,320万円 ※食料品特別加算を活用

市内の対象店舗において、二次元コードによるキャッシュレス決済の利用者に対し、最大で利用額の20%のポイント還元を行うことで、地域経済の活性化を図るとともに、食料品も含めて物価高騰等に直面する生活者を支援する。

（還元率：20%、1回あたり上限額：1,000円相当、期間中の上限額：5,000円相当）

##### ◆省エネ家電購入支援事業 事業費：8,850万円

原油価格・物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、省エネ性能の高い家電の購入を支援し、家庭における省エネルギーを促進するとともに、電気料金の負担軽減を目指す。

（購入金額合計20万円以上：4万円補助、購入金額合計10万円以上20万円未満：2万円補助）

#### 事業者支援

##### ◆賃上げ・業務改善応援奨励金 事業費：4,500万円

物価高騰や人手不足への対策として、生産性向上と賃上げを行う事業者を支援することで、働きやすい職場環境の整備と人材確保を促進する。  
（業務改善助成金の支給決定額の1/6を補助）

##### ◆農業者物価高騰対策支援事業 事業費：5,988万円

物価高騰の影響を受ける農業者に対して、支援金を交付することにより、資材価格等の高騰による農業経営への影響の緩和を図る。

（認定農業者：20万円/人、認定新規就農者：20万円/人、販売農家：5万円/人）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定